

京都保健会 2016 年度事業報告

1. はじめに

2016 年度は、「地域医療・地域包括ケアを担う急性期医療機能(=病床機能)を確保しつつ、事業を拡大し、収益増を実現する経営計画をつくること、在宅医療の積極的な展開(2014 年度収益実績の 1.5 倍化)と、介護において法人収益比 10%をめざす事業を切り開くことで収益を伸ばし、地域包括ケアに貢献する」という法人中期計画における経営の基本方針に沿って、必要利益獲得に向けて事業活動を遂行してきました。

2. 京都民医連中央病院総合移転に向けて

(1) 京都民医連中央病院総合移転計画の到達

2016 年度は、「総合移転の基本コンセプト実現を目指す基本計画の確定、経営計画づくり」を重点方針の筆頭に掲げました。具体的には、事業構想と病院設計、経営・資金・財務計画、建設予定地の開発工事に向けた地元や行政との協議などを並行して進めてきました。

新病院の基本設計は完了に向かっていきます。今後は、実施(詳細)設計、施工業者の確定、本体工事の年度内着工へと進みます。病院建設の前提となる土地開発工事は、近隣住民との協議の上で、合意が必要な事項をひとつずつクリアしながら、行政関係機関との協議、南太秦学区全住民を対象とした 2 回の説明会を経て、まちづくり条例にもとづく手続きが完了しました。6 月 19 日から開発工事(外構工事)に着手します。

(2) 京都保健会中期計画の推進に向けて

京都民医連中央病院は、急性期教育病院として、質・量ともに発展させる努力を重ね、今日を迎えています。今回の総合移転は、当会の中期計画として出発しました。

移転成功の鍵となる経営改善がまったなしの最重点課題です。多くの困難と紆余曲折が予想されますが、法人の役職員が心をひとつにして、本事業に期待を寄せていただいている患者、利用者、京都府民に応えるべく奮闘していきましょう。

(3) 事業推進に必要な人材確保と養成に向けて～とりわけ、医師の受け入れと養成について

新病院開設に向けても、総合移転を支える病院・診療所にとっても、医師の受け入れと養成が共通の最重要課題です。事業活動の拡大、変化に医師数が追い付いていません。2016 年度、中央病院は初期研修医 5 名、専攻医 2 名、キャリア医師 2 名、歯科医師 1 名を受け入れましたが、医師退職も 9 名ありました。新病院の急性期医療、及び診療所所長を担うキャリア医師の受け入れが最重点課題です。中央病院の幹部医師は新病院開設時に一緒に医療活動が出来る医師の受け入れに向けて大学訪問を旺盛に行っています。病院では医師の受け入れと養成を進める議論としくみづくりが進められています。

(4) 京都民医連中央病院総合移転をめざす事業活動の到達と経営活動の概況

当会の経営結果のポイントは、1) 経常損益はプラスで一定水準の黒字を確保したものの予算と大きくかい離し、前年も下回る結果、2) 京都保健会全体の事業収益が前年度を下回りました。事業費用も予算を下回りましたが人件費の大幅増加、材料費など他の費用減少で、人件費増加分を相殺、3) 総合移転へ向けた資金は自己資金と総合基金を合わせて 20 億円に到達、4) 現状の資金繰りに問題はないものの、総合移転を前提とした資金獲得はまだ相当弱い水準、です。

全事業所のうち、事業収益予算を達成した事業所は 7、事業費用予算を超えた事業所が 7 ありました。病院全体では予算、前年金額ともに達成できませんでした。中央病院は経常損益が辛うじて黒字ですが、予算差、前年差で悪化しています。とくに 9 月以降経営状況が悪化したのが大きな要因です。吉祥院病院は、第一四半期の厳しい結果を受け、法人と病院合同で経営の検討をおこない、経営改善へ向けた多くの努力がおこなわれた結果、経常損益はマイナスながらも大きく改善しました。京都協立病院は今年度も経常黒字となりました。

医科診療所が損益を支える形となりました。前年度から 8 千万円を超える大きな改善となりました。太子道診療所の 74 百万円をはじめ、経営活動を前進させた診療所が多くあります。歯科は 2 事業所合計で黒字となりました。

介護事業所は外部環境の変化や人材確保の困難から予算比約 90%の達成率にとどまりました。訪問系事業所は経常損益で黒字となりましたが、通所系事業所、咲あん上京など介護事業全体は苦戦となりました。訪問系事業所は事業収益と事業費用のバランスが取れ、黒字となっています。

事業収益の達成率は 95.7%にとどまりました。内訳では保健予防のうち健診収益とその他医業収益で予算を達成しましたが、事業収益確保の観点で非常に困難を極めた年度でした。

2016 年度の大きな特徴は前年度より約 4 千万円の事業収益が減少した点です。外来収益の大幅な減少もありますが、在宅収益は 160 万円を超える増加となり、診療報酬が大きく改定された中、さまざまな努力の結果が反映しています。

事業費用は執行率 97.7%となりました。人件費は予算内執行となりました。ただし前年比 102.3%の増加となりました。特徴としては①常勤職員給与は予算内であるが、非常勤職員給与は予算を大幅に上回っている、②前年比較では常勤、非常勤ともに給与総額が増え、それに伴い法定福利費などの間接的人件費が増加しているなどが挙げられます。材料費は事業収益の前年度割れの状況を色濃く反映しています。また材料費を中心とした減少は消費税(損税)の大きな減少にも表れています。

(5) 事業運営の前進と共同組織活動

健康友の会会員到達 28,000 人・世帯を目標に活動を展開しました。最終の入会数は 1,749 人・世帯(前年 1,541)、退会数 1,013 人・世帯(前年 1,347)、純増 736 人・世帯(前年 194)で、年度末現勢は 27,021 人・世帯でした。2 万 7 千人台には到達したものの目標には届きませんでした。いつでも元気は、購読数到達 2,800 部を目標に奮闘しました。1年間の増加部数は、290 部年度末購読数は 2,358 部です。

交流集会には 54 人(内職員 16 人)が参加、全国のすすんだ経験を学んで持ち帰り、秋からの共同組織月間以降に活かしています。特に、地域包括ケアを意識した地域の健康づくりとなる班会や医療懇談会が、質・量ともに発展していることが特徴的です。総合移転成功に向けては、新病院開設予定年度末の 2020 年 3 月末までに、健康友の会会員 3 万人といつでも元気 3 千人読者を目指して、質量共に強化した友の会づくりをすすめていきます。

(6) 無料低額診療事業の概況

無料低額診療事業の実績は、延べ減免数は、入院約 1 万 2 千件、外来約 5 万 8 千件、計 7 万件を超えています。減免額は入院約 2 千 6 百万円、外来約 1 億 1 千万円、計 1 億 3 千万円を超えています。2015 年度から適用基準の改定をおこない、その影響もあってか、全体では、延べ減免件数▲2.0%、延べ減免額▲3.1%となりました。その中で、中央病院の入院は、延べ減免数が 9.8%、延べ減免額が 7.2%増加しました。

京都で差額室料がなく、無料低額診療事業を活用できる急性期病院は、中央病院しかありません。医療費の心配がなく、安心して治療に専念できる急性期病院の存在意義は、無料低額診療事業の実績からも表れているといえます。

3. さいごに

2017~2018 年度の新病院移転前の経営状況が移転後の経営を左右すると言っても過言ではありません。移転すれば経営問題が解決わけではありません。現在は経営体質や経営構造を主体的に変化させていく時期です。具体的には予算達成、未達成が総合移転の分岐点となっていきます。

すでにさまざまな取り組みが始まっていますが、総合移転は中央病院だけの課題でなく、京都保健会の最重要課題として、公益法人としての力を発揮すべく、法人全体、事業所が一丸となって事業活動、経営活動の目標達成へ向け奮闘しましょう。